

- 日銀は、物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれを警戒
- 警戒が必要な間、低金利を想定する新たな政策金利のフォワードガイダンスを決定
- 国内長期金利は低位での推移を予想

日銀は新たな政策金利のフォワードガイダンスを決定

日銀は、10月30～31日の金融政策決定会合で、前回会合で予告した通り、経済・物価動向を改めて点検しました。その結果、経済成長率、物価についての見通し（中央値）を下方修正し（図表1）、「『物価安定の目標』に向けたモメンタムが損なわれるおそれについて、一段と高まる状況ではないものの、引き続き注意が必要な情勢にある」との判断を示しました。それに伴い、政策金利や資産買入れ方針を維持する一方で、新たな政策金利のフォワードガイダンス（先行き指針）を決定しました。具体的には、政策金利について、物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準での推移を想定することです。

国内長期金利は低位での推移を予想

国内長期金利（10年国債利回り）は、10月上旬以降、上昇基調で推移しました。背景として、米中貿易摩擦の更なる激化が一旦回避されたことや、英国による合意なき欧州連合（EU）離脱の懸念が後退したこと、米長期金利の上昇（債券価格は下落）に連れた動きなどが挙げられます。10月30日時点では、国内長期金利はマイナス0.12%でした（図表2）。

31日午後の国内金融市場では、日銀の政策決定公表後に、長期国債先物価格が伸び悩みました。一部では今次会合における短期金利のマイナス幅拡大などの追加緩和期待があったほか、フォワードガイダンスの変更はおおむね想定内と受け止められたとみられます。

もっとも日銀は、海外景気の持ち直し時期の遅れや一段の景気減速が物価に及ぼす影響を警戒し、引き続き追加的な金融緩和措置決定を躊躇しない姿勢を強調しています。

海外に目を転じると、米連邦準備理事会（FRB）は、予防的利下げの一時休止を示唆しましたが、インフレが抑制される中、パウエルFRB議長は利上げ再開に慎重姿勢とみられます。加えて、世界景気の減速懸念や米中通商協議の先行き不透明感は依然残るほか、英国のEU離脱を巡る膠着状況が打開できるかどうか不明です。

こうした中、国内長期金利は、低位での推移を予想します。

（調査グループ 飯塚祐子・服部純朋 14時30分執筆）

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.6~+0.7 <+0.6>	+0.4~+0.6 <+0.5>
7月時点の見通し	+0.6~+0.9 <+0.7>	+0.6~+0.9 <+0.8>
2020年度	+0.6~+0.9 <+0.7>	+0.7~+1.1 <+1.0>
7月時点の見通し	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+1.3 <+1.2>
2021年度	+0.9~+1.2 <+1.0>	+1.2~+1.7 <+1.5>
7月時点の見通し	+0.9~+1.2 <+1.1>	+1.3~+1.7 <+1.6>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

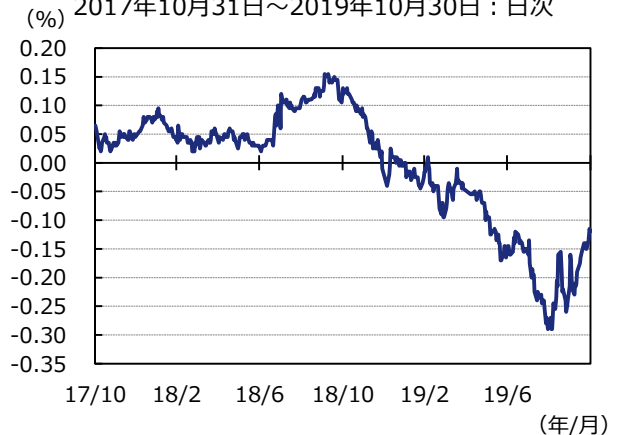
※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したもので、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

※2019年度、2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

図表2 国内10年国債利回り

2017年10月31日～2019年10月30日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。